

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																	
						財政健全化等	×																																																																																																																																							
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳入総額	144,519,334	147,811,172	実質収支比率	5.6	6.0																																																																																																																																	
						首都	○	歳出総額	139,899,675	142,853,477	経常収支比率	93.7	90.3																																																																																																																																	
						近畿	×	歳入歳出差引	4,619,659	4,957,695	(※1)	(95.1)	(92.6)																																																																																																																																	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	260,323	376,379	標準財政規模	77,188,344	76,655,268																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	432,349	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	4,359,336	4,581,316	財政力指数	0.98	0.97																																																																																																																																		
	22年国調(人)	427,016			過疎	×	単年度収支	-221,980	317,209	公債費負担比率	6.8	6.3																																																																																																																																		
	増減率(%)	1.2			山振	×	積立金	3,766,329	4,812,953	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	428,572	第1次	27年国調	22年国調	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	423,067		1,301	1,331	積立金取崩し額	2,957,238	3,457,419	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	28.01.01(人)	426,937	第2次	0.8	0.8	実質単年度収支	587,111	1,672,743	実質公債費比率	-1.3	-1.7																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	421,793		30,831	31,698	基準財政収入額	58,489,941	57,139,362	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																			
	増減率(%)	0.4	第3次	19.0	19.2	基準財政需要額	59,145,799	58,152,426	標準税収入額等	75,339,408	73,639,973	経常経費充当一般財源等	72,177,089	71,897,962																																																																																																																																
	うち日本人(%)	0.3		129,828	132,201	標準税収入額等	75,339,408	73,639,973		経常経費充当一般財源等	72,177,089		71,897,962																																																																																																																																	
面積(km ²)	71.80	80.2	80.0	歳入一般財源等	91,095,839	94,944,652	地方債現在高	74,209,706		75,007,656																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	6,022			うち公的資金	46,636,026	46,890,777	債務負担行為額(支出予定額)	62,592,130		12,915,282																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	186,711			収益事業収入	20,000	40,000	土地開発基金現在高	3,000,000		3,000,000																																																																																																																																				
職員状況								積立金現在高		-	-		財政調整基金	7,529,087	6,719,996																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		減債基金	-		-	その他特定目的基金	5,990,868	5,268,680																																																																																																																														
	市区町村長	1	10,600		一般職員	2,091	6,574,104	3,144		積立金現在高	-		-																																																																																																																																	
	副市区町村長	2	9,000		うち消防職員	-	-	-		地方債現在高	74,209,706		75,007,656																																																																																																																																	
	教育長	1	8,200		うち技能労務職員	231	782,859	3,389		うち公的資金	46,636,026		46,890,777																																																																																																																																	
	議会議長	1	6,400		教育公務員	5	21,378	4,276	債務負担行為額(支出予定額)	62,592,130	12,915,282																																																																																																																																			
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	20,000	40,000																																																																																																																																			
	議会議員	34	5,500		合計	2,096	6,595,482	3,147	土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000																																																																																																																																			
						ラスバイレス指数		101.0		積立金現在高	-	-																																																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 町田市国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(5) 町田市病院事業会計</td> <td></td> <td>(6) 町田市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(16) 町田市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 町田市介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(17) 町田まちづくり公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 町田市後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京たま広域資源循環組合</td> <td></td> <td>(18) 町田市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 多摩ニュータウン環境組合</td> <td></td> <td>(19) エルム・スリー管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 南多摩斎場組合</td> <td></td> <td>(20) 町田センタービル</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 町田市文化・国際交流財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td>(22) 町田市観光コンベンション協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td></td> <td>(23) まちだエコライフ推進公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都六市競艇事業組合</td> <td></td> <td>(24) 町田新産業創造センター</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 町田市国民健康保険事業会計		(5) 町田市病院事業会計		(6) 町田市下水道事業会計		(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 町田市土地開発公社					(3) 町田市介護保険事業会計						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(17) 町田まちづくり公社					(4) 町田市後期高齢者医療事業会計						(9) 東京たま広域資源循環組合		(18) 町田市勤労者福祉サービスセンター											(10) 多摩ニュータウン環境組合		(19) エルム・スリー管理											(11) 南多摩斎場組合		(20) 町田センタービル											(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 町田市文化・国際交流財団											(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)		(22) 町田市観光コンベンション協会											(14) 東京都十一市競輪事業組合		(23) まちだエコライフ推進公社											(15) 東京都六市競艇事業組合		(24) 町田新産業創造センター		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 町田市国民健康保険事業会計		(5) 町田市病院事業会計		(6) 町田市下水道事業会計		(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 町田市土地開発公社																																																																																																																																				
		(3) 町田市介護保険事業会計						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(17) 町田まちづくり公社																																																																																																																																				
		(4) 町田市後期高齢者医療事業会計						(9) 東京たま広域資源循環組合		(18) 町田市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																				
								(10) 多摩ニュータウン環境組合		(19) エルム・スリー管理																																																																																																																																				
								(11) 南多摩斎場組合		(20) 町田センタービル																																																																																																																																				
								(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 町田市文化・国際交流財団																																																																																																																																				
								(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)		(22) 町田市観光コンベンション協会																																																																																																																																				
								(14) 東京都十一市競輪事業組合		(23) まちだエコライフ推進公社																																																																																																																																				
								(15) 東京都六市競艇事業組合		(24) 町田新産業創造センター																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	68,691,221	47.5	63,884,448	84.2	普通税	63,052,611	91.8	334,268	
地方譲与税	713,663	0.5	713,663	0.9	法定普通税	63,052,611	91.8	334,268	
利子割交付金	125,657	0.1	125,657	0.2	市町村民税	34,526,189	50.3	334,268	
配当割交付金	409,759	0.3	409,759	0.5	個人均等割	718,779	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	237,627	0.2	237,627	0.3	所得割	30,133,982	43.9	-	
地方消費税交付金	8,585,371	5.9	8,585,371	11.3	法人均等割	1,116,175	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	44,646	0.0	44,646	0.1	法人税割	2,557,253	3.7	334,268	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	25,822,983	37.6	-	
自動車取得税交付金	325,063	0.2	325,063	0.4	うち純固定資産税	25,222,733	36.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	405,335	0.6	-	
地方特例交付金	315,919	0.2	315,919	0.4	市町村たばこ税	2,298,104	3.3	-	
地方交付税	759,915	0.5	692,949	0.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	692,949	0.5	692,949	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	66,487	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	479	0.0	-	-	目的税	5,638,610	8.2	-	
(一般財源計)	80,208,841	55.5	75,335,102	99.3	法定目的税	5,638,610	8.2	-	
交通安全対策特別交付金	50,851	0.0	50,851	0.1	入湯税	6,609	0.0	-	
分担金・負担金	1,543,044	1.1	-	-	事業所税	825,228	1.2	-	
使用料	953,739	0.7	279,788	0.4	都市計画税	4,806,773	7.0	-	
手数料	1,916,203	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	26,467,917	18.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	18,377,246	12.7	-	-	合計	68,691,221	100.0	334,268	
財産収入	492,200	0.3	212,146	0.3					
寄附金	54,940	0.0	-	-					
繰入金	3,562,340	2.5	-	-					
繰越金	4,957,695	3.4	-	-					
諸収入	1,219,118	0.8	2,467	0.0					
地方債	4,715,200	3.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,150,000	0.8	-	-					
歳入合計	144,519,334	100.0	75,880,354	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.4	98.0
現・計	99.0	97.1
市町村民税	99.1	97.1
純固定資産税	99.6	99.0
合計	99.6	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,887,407	実質収支	1,545,740
下水道	1,952,788	再差引収支	-2,495,955
病院	1,100,000	加入世帯数(世帯)	63,333
介護サービス	39,753	被保険者数(人)	101,086
上水道	-	被保険者	90
国民健康保険	5,688,524	1人当り	88
その他	9,106,342	保険税(料)収入額	286
		国庫支出金	88
		保険給付費	286

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	667,414	0.5	-	667,414	
総務費	15,918,112	11.4	857,898	13,862,502	
民生費	73,332,973	52.4	1,982,535	32,703,551	
衛生費	12,649,264	9.0	645,444	9,378,960	
労働費	318,946	0.2	-	318,894	
農林水産業費	293,315	0.2	73,030	226,058	
商工費	785,144	0.6	11,502	734,069	
土木費	9,887,358	7.1	2,475,167	7,600,237	
消防費	5,182,012	3.7	474,226	3,420,126	
教育費	14,642,994	10.5	2,490,353	11,342,226	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,222,143	4.4	-	6,222,143	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	139,899,675	100.0	9,010,155	86,476,180	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	75,827,536	54.2	39,185,729	38,711,004	50.3
人件費	21,705,817	15.5	20,397,486	20,283,497	26.3
うち職員給	14,337,360	10.2	13,272,220	-	-
扶助費	47,899,576	34.2	12,566,100	12,205,364	15.8
公債費	6,222,143	4.4	6,222,143	6,222,143	8.1
元利償還金	6,222,143	4.4	6,222,143	6,222,143	8.1
うち元金	5,513,150	3.9	5,513,150	5,513,150	7.2
うち利子	708,993	0.5	708,993	708,993	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	55,061,984	39.4	44,462,873	33,466,085	43.4
物件費	19,094,359	13.6	14,385,742	12,880,539	16.7
維持補修費	1,264,203	0.9	1,127,435	1,105,059	1.4
補助費等	12,964,566	9.3	9,494,489	8,435,416	11.0
うち一部事務組合負担金	1,147,771	0.8	870,086	859,735	1.1
繰出金	16,787,407	12.0	14,953,849	11,044,676	14.3
積立金	4,942,849	3.5	4,500,963	-	-
投資・出資金・貸付金	8,600	0.0	395	395	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,010,155	6.4	2,827,578	-	-
うち人件費	245,270	0.2	245,270	-	-
普通建設事業費	9,010,155	6.4	2,827,578	-	-
うち補助	2,348,987	1.7	138,512	-	-
うち単独	6,661,168	4.8	2,689,066	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	139,899,675	100.0	86,476,180	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

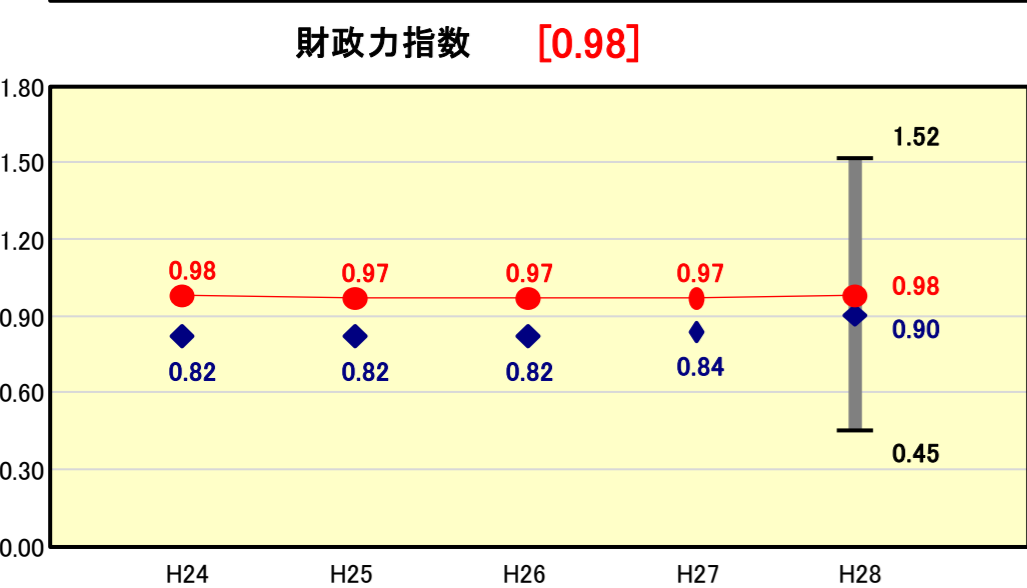
東京都町田市

人口	428,572	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	423,067	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	71.80	km ²	-	%
歳入総額	144,519,334	千円	-	%
歳出総額	139,899,675	千円	-	%
実質収支	4,359,336	千円	-	%
標準財政規模	77,188,344	千円	-	%
地方債現在高	74,209,706	千円	-	%
実質赤字比率	-	%	-	%
連結実質赤字比率	-	%	-	%
実質公債費比率	-1.3	%	-	%
将来負担比率	-	%	-	%
市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1			
(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

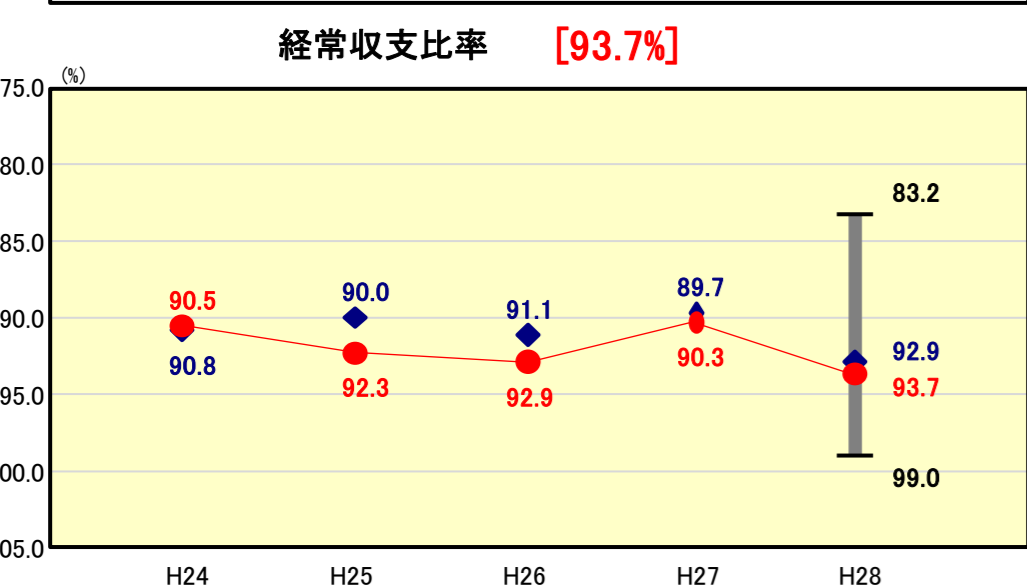
財政力



類似団体内順位 7/32 全国平均 0.50 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
 平成28年度の財政力指数は0.982であった。平成23年度までの直近3年平均では財政力指数は1を上回っていたが、平成22年度以降は単年度での財政力指数は1を下回っており、平成28年度は平成26年度から引き続いて3年平均でも1を下回った。平成28年度単年度で見ると基準財政収入額が基準財政需要額を下回り0.989であった。地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額は平成27年度に比べ増加した一方で、臨時財政対策債振替相当額の減少により基準財政需要額も平成27年度に比べ増加したことが主な要因である。

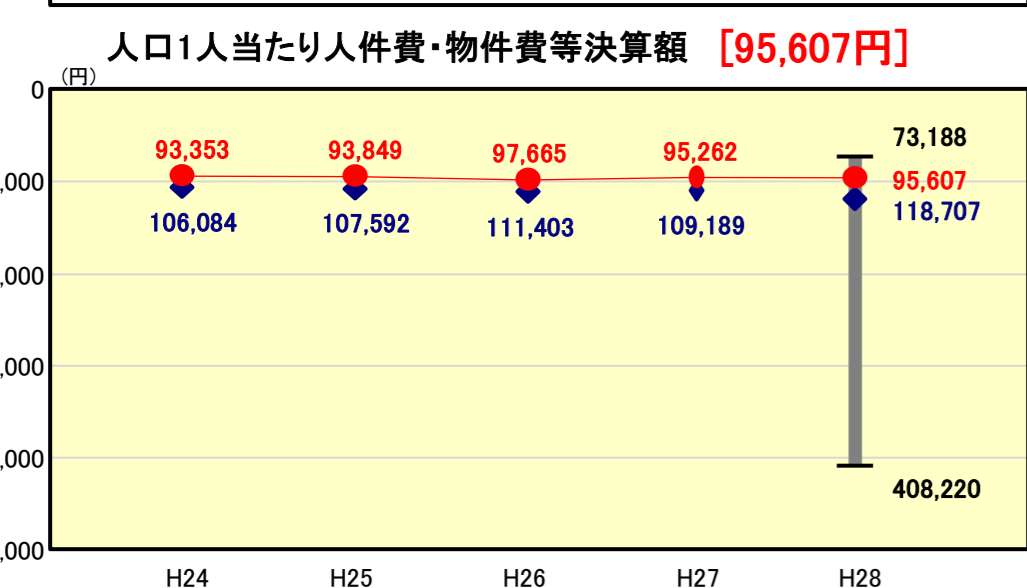
財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/32 全国平均 92.5 東京都平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 平成28年度の経常収支比率は93.7%となり、前年度の90.3%から3.4ポイント増加した。これは、分母である地方消費税交付金等が減少し、分子である後期高齢者医療事業会計への経常的な繰入金が増加を上回る伸び率で増加したことが主な要因である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、景気の低迷により市税増収を大きくは期待できない一方で、生活保護費などの扶助費が年々増加している状況などから、依然厳しい状況が続いている。将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、市税増収に向けた徴収強化の取組に加え、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要がある。

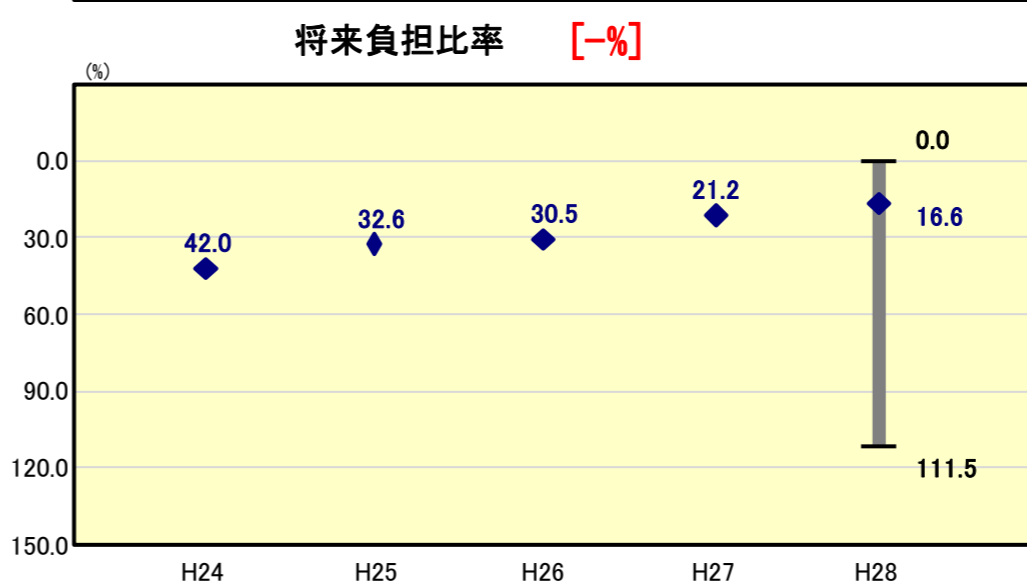
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/32 全国平均 123,135 東京都平均 121,550

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費の決算額は217億1千万円となり、平成27年度と比較して8億円減少した。職員給(一般職員の給与・諸手当)は143億4千万円で、最も職員給が多かった平成10年度に比べ41億1千万円の減少となり、職員数についても平成8年度のピーク時に比べ、245人の削減となっている。現在も、「町田市5か年計画17-21」の中の行政経営改革プランにて改革項目として職員定数削減を掲げ、効率的な執行体制の構築を図っている。物件費の決算額は190億9千万円となり、平成27年度と比較して4億6千万円増加した。これは、学校給食の調理・配送業務や小川・鶴間地区住所整理業務など、各業務にかかる委託料が増加したことによる。

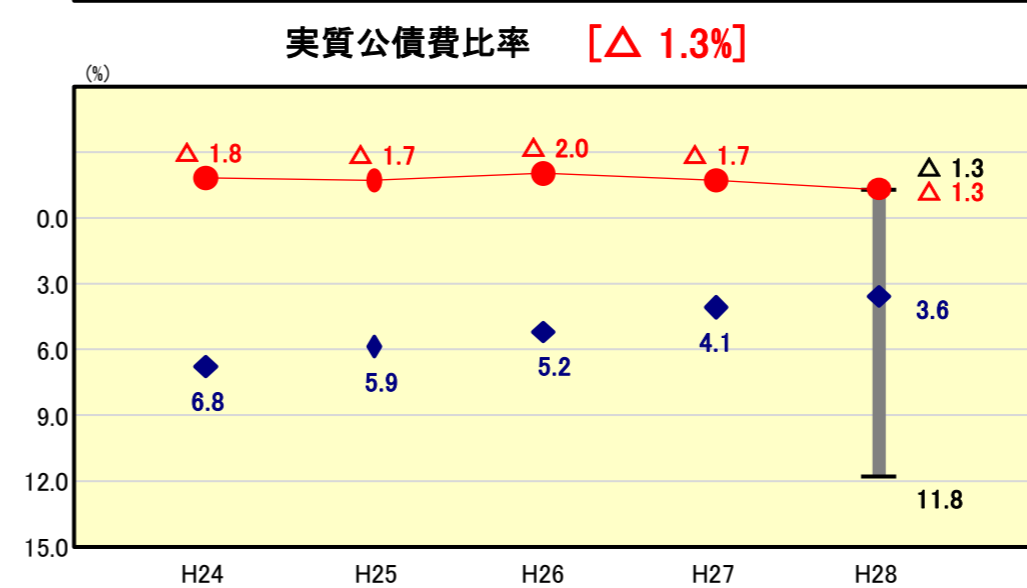
将来負担の状況



類似団体内順位 1/32 全国平均 34.5 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 平成28年度は、将来負担額1,189億円に対し、控除される充当可能財源等が1,204億円となり、将来負担比率が生じていない。また、平成27年度と比較して地方債現在高が減少し、充当可能特定歳入が増加している。今後も、将来負担の増大を招くことのないよう地方債の管理を徹底する。

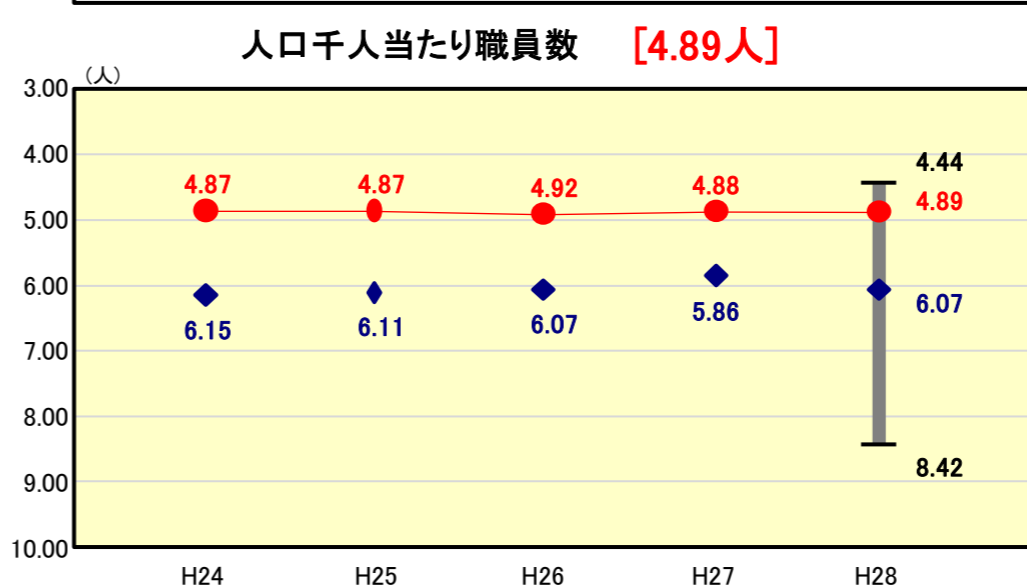
公債費負担の状況



類似団体内順位 1/32 全国平均 6.9 東京都平均 △1.7

実質公債費比率の分析欄
 平成27年度と比較して0.4ポイント上昇したものの、類似団体においては引き続き1位と良好な状況である。上昇した主な要因としては、平成28年度からの臨時財政対策債等の償還開始により元利償還金が増加したためである。今後も適正水準の維持を目指す。

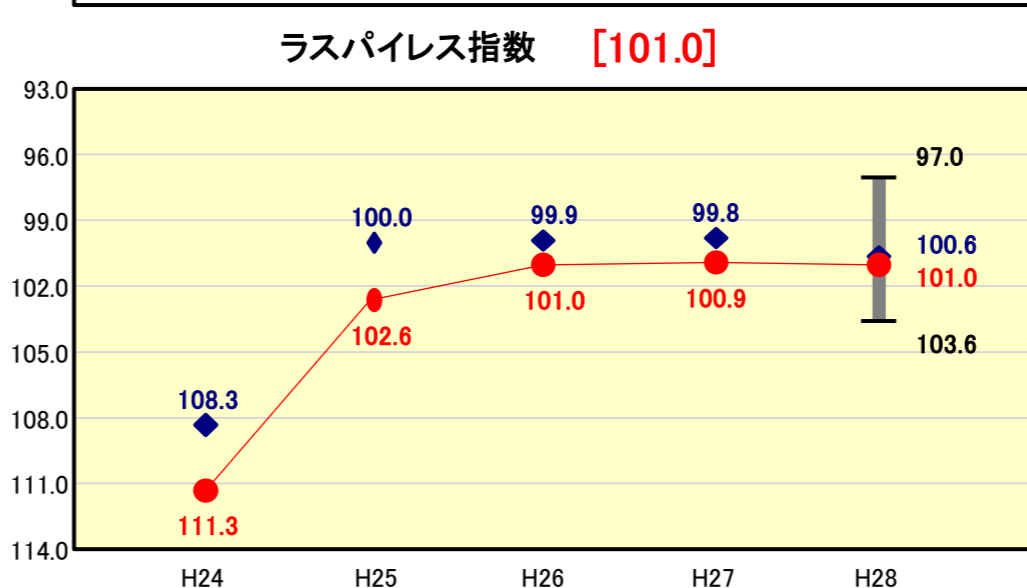
定員管理の状況



類似団体内順位 5/32 全国平均 7.90 東京都平均 5.95

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成29年4月の職員数は、学校用務業務の委託、学校事務業務の見直し及びごみ収集管理業務の見直し等により減員を図る一方で、再任用職員のうちフルタイム職員割合の増加等により、平成28年と比較して普通会計全体で13人の増となり、人口千人当たり職員数は前年度の値よりも0.01人の増となった。定数管理の新たな計画として、町田市定数管理計画(2017~2021年度)を平成28年度中に策定した。この計画では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した「定数」について、平成28年度定数2195人に対して、平成29年度から平成33年度までの年度別目標値を定め、平成33年度定数を2065人にすることを定めている。平成29年度の定数は年度別目標値である2183人より3人少ない2180人であり、より効率的な執行体制を構築した。今後も社会情勢等の環境変化を踏まえ、市職員の役割の再整理及び業務の簡素化・効率化を推進し、適切な定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/32 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
 平成23年1月から東京都の給料表を導入しラスパイレース指数が前年度より1.0ポイント改善するなど一定の成果を挙げた。平成24年度に国が給与減額を実施したため一時的に上昇したが、平成25年度で終了したため、以前の水準に戻った。平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」による給料月額平均△1.7%引下げの実施により、ラスパイレース指数が前年度より1.6ポイント改善した。以降、東京都人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取組みを行った結果、着実に成果を挙げている。また、ラスパイレース指数には直接影響がないが、平成24年度からは全職員を対象に前年度の人事考課の結果を昇給及び勤勉手当に反映を実施し、平成25年度からは初任給の算定方法の見直しや管理職手当の定額化、住居手当の支給額の見直しなどを実施し、平成27年度からは扶養手当や住居手当、期末勤勉手当の職務加算割合の見直し、平成29年度からは勤勉手当支給時の扶養手当の原資化を実施しており、今後もより一層の給与制度の適正化に努める。

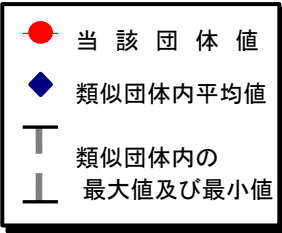
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

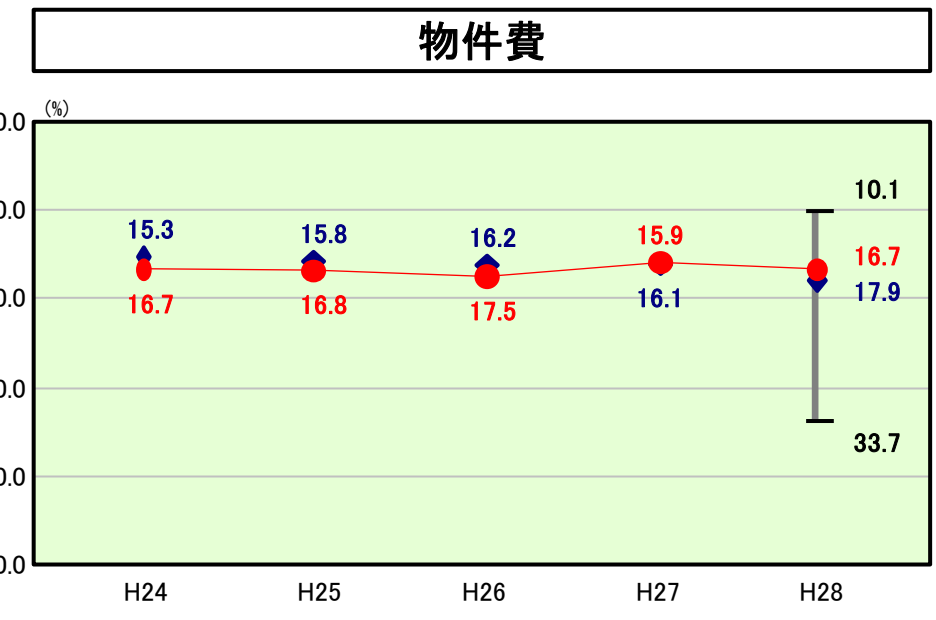
東京都町田市

経常収支比率の分析

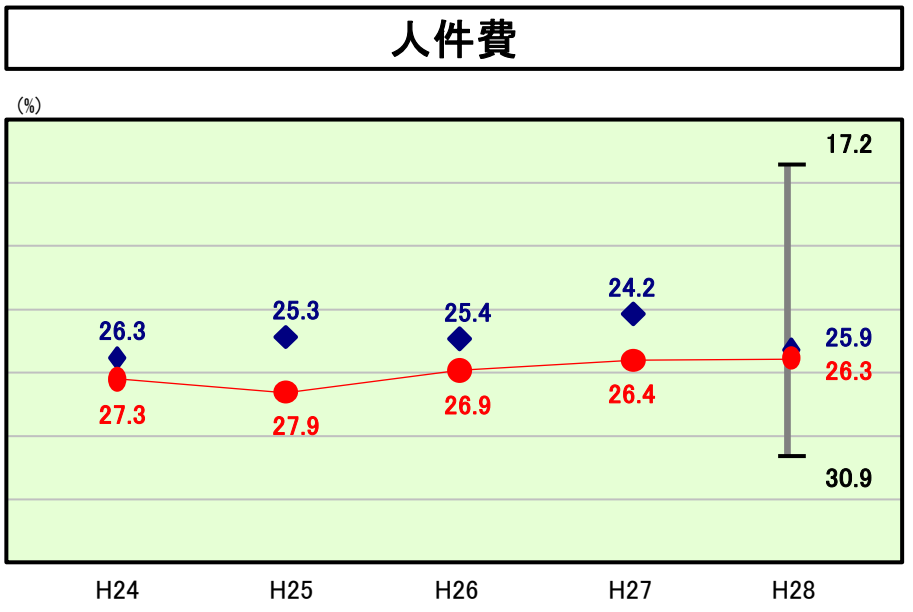
人口	428,572	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	423,067	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.80	km ²	実質公債費比率	-1.3	%
歳入総額	144,519,334	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,899,675	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	4,359,336	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-3	
標準財政規模	77,188,344	千円			
地方債現在高	74,209,706	千円			



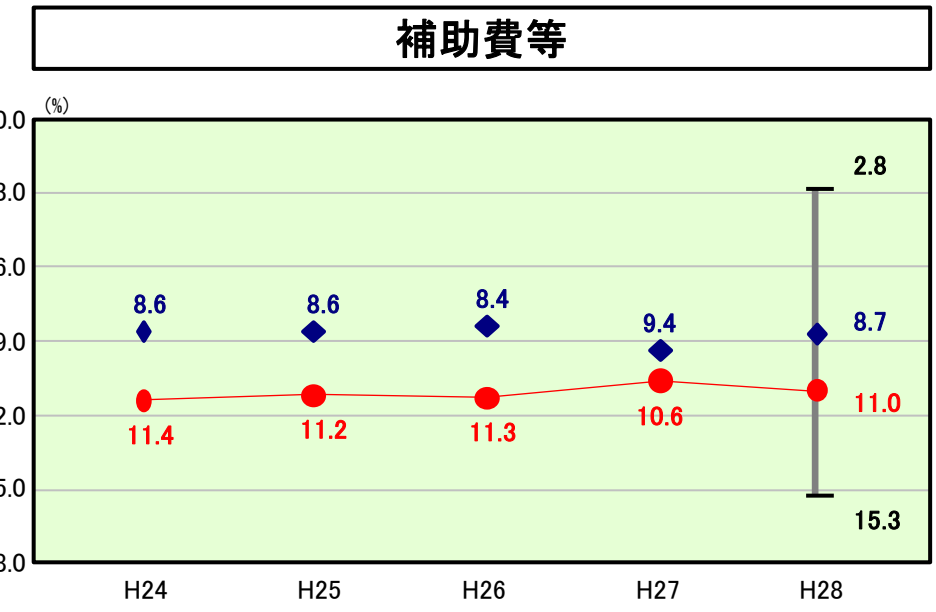
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



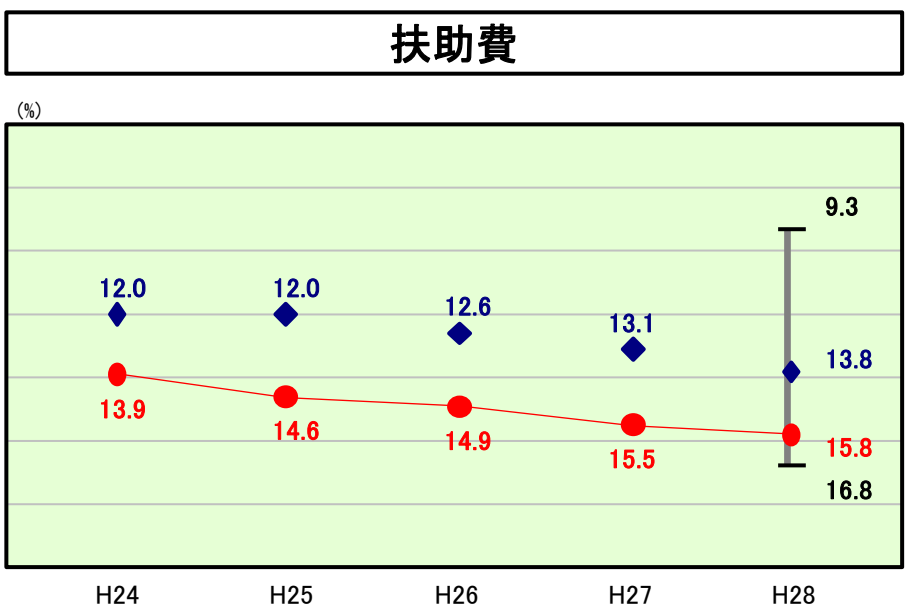
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.8ポイント上昇した。これは、学校給食の調理・配送業務や小川・鶴間地区住所整理業務など、各業務にかかる委託料が増加したことによる。



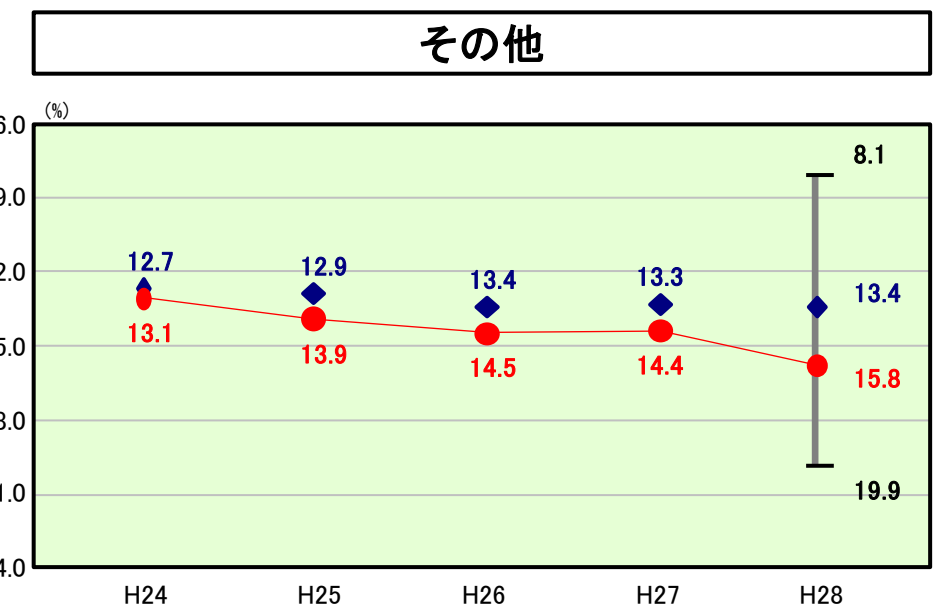
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.1ポイント改善した。経常収支比率は、類似団体内平均値をわずかに上回っているが、人口1人あたりの、職員給料決算額については18,547円となっており、類似団体平均値22,842円や全国市町村平均値25,576円と比較して低い水準となっている。



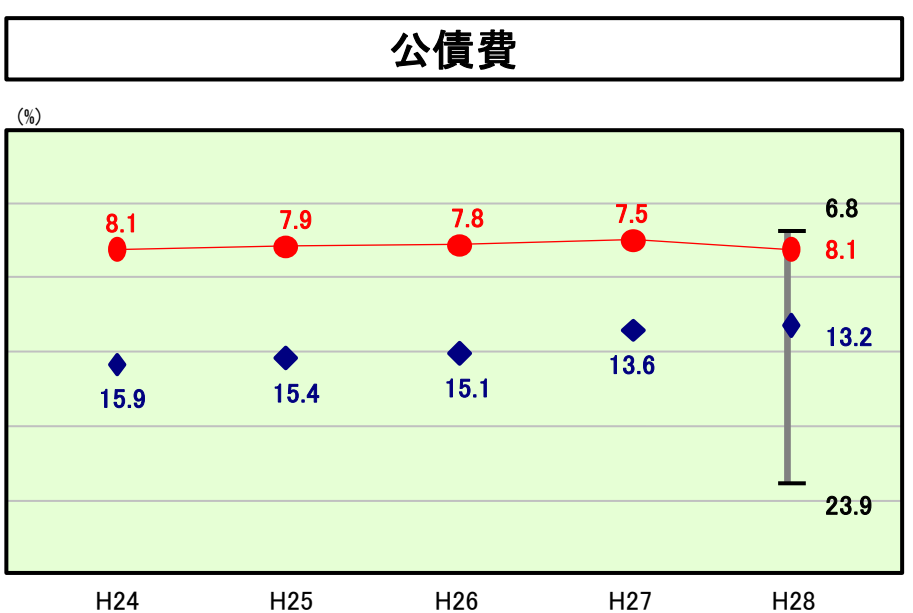
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.4ポイント上昇した。常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金や、南多摩斎場組合負担金の占める割合が大きく、各団体での健全化を図る必要がある。



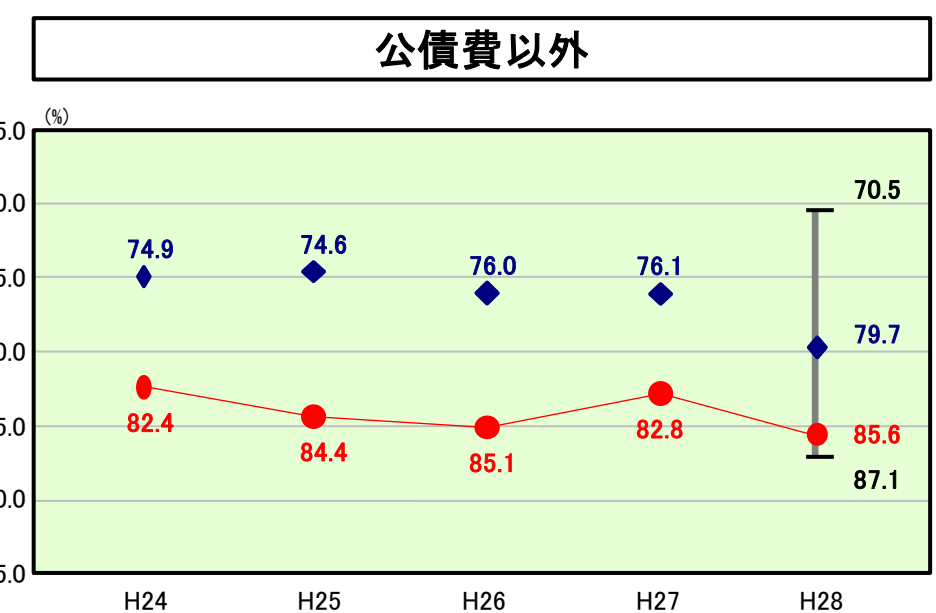
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.3ポイント上昇した。扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律・条令に基づいて支出するため、容易に削減・圧縮できず、障がい者自立支援給付費や民間等保育所運営費、生活保護費などが年々増加傾向にあることが影響している。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して1.4ポイント上昇した。介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して0.6ポイント上昇し、類似団体内順位も3位と上位を保っている。公債費は、過去に発生した債務の支払いに要する経費であり、借り入れをする時点で将来の財政負担を十分検討することが必要である。今後も適正な管理に努める。



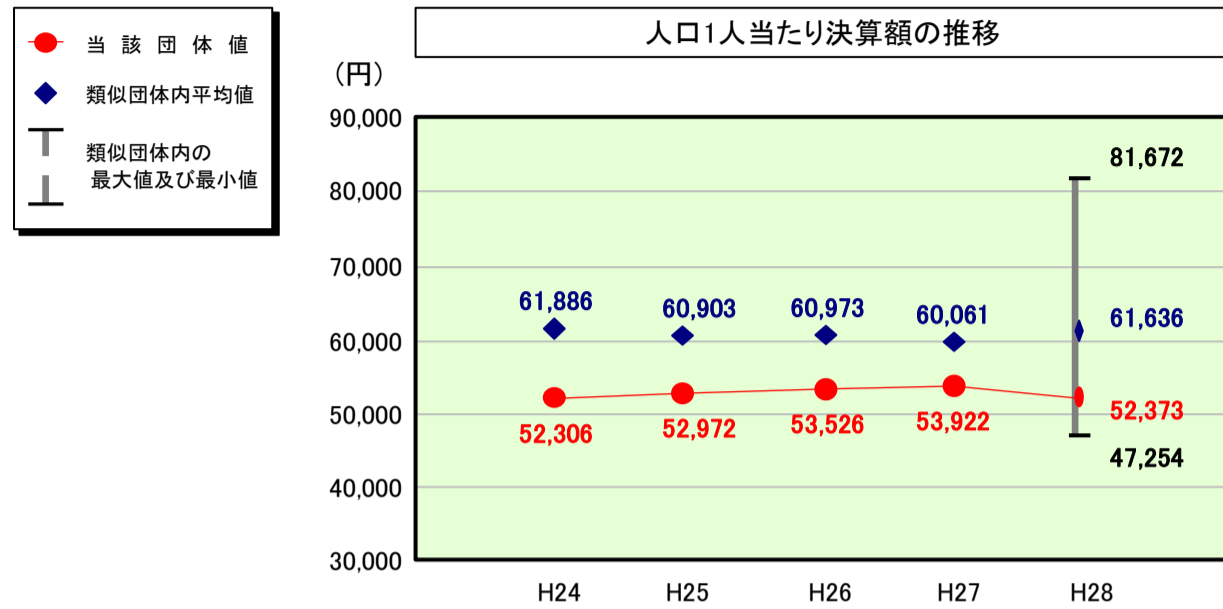
公債費以外の分析欄
 公債費以外の支出に係る経常収支比率は、平成27年度と比較して2.8ポイント上昇した。扶助費や繰出金など、社会保障関係経費の増加が要因となり、類似団体内平均値79.7%と比較して依然として高い傾向が続いている。さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

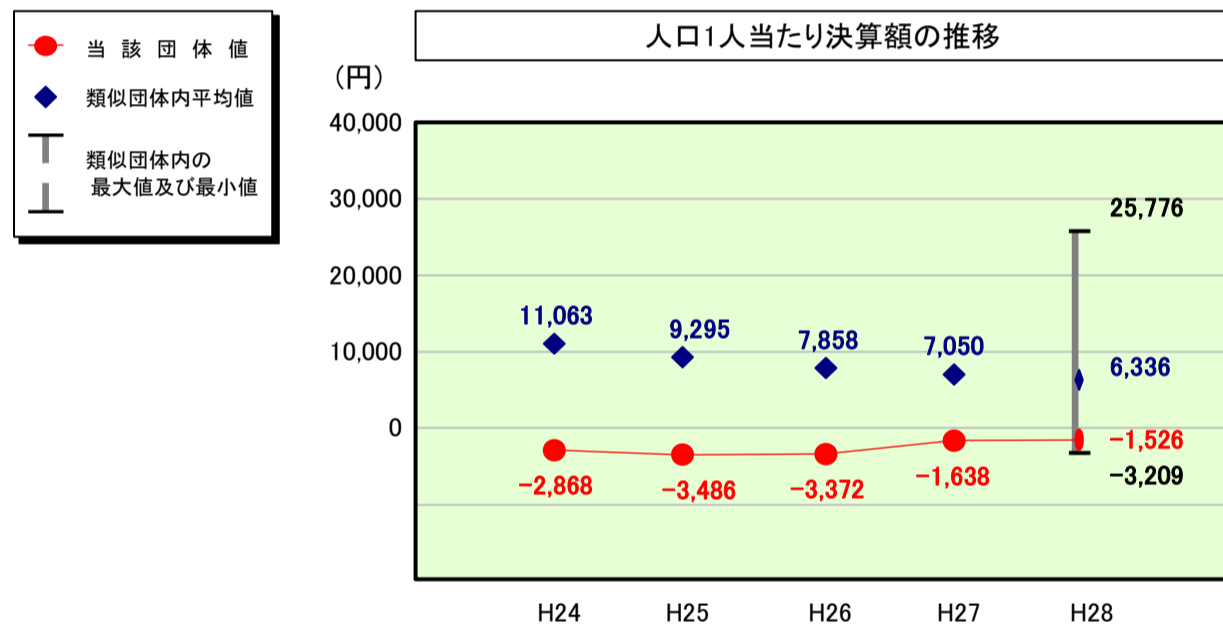
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,705,817	50,647	56,186	▲ 9.9
賃金 (物件費)	397,647	928	3,767	▲ 75.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	122,638	286	1,509	▲ 81.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	390,266	911	918	▲ 0.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	919,419	2,145	2,305	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	245,270	572	1,282	▲ 55.4
▲退職金	▲ 1,335,271	▲ 3,116	▲ 4,349	▲ 28.4
合計	22,445,786	52,373	61,636	▲ 15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.89	6.07	▲ 1.18
ラスパイレス指数	101.0	100.6	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

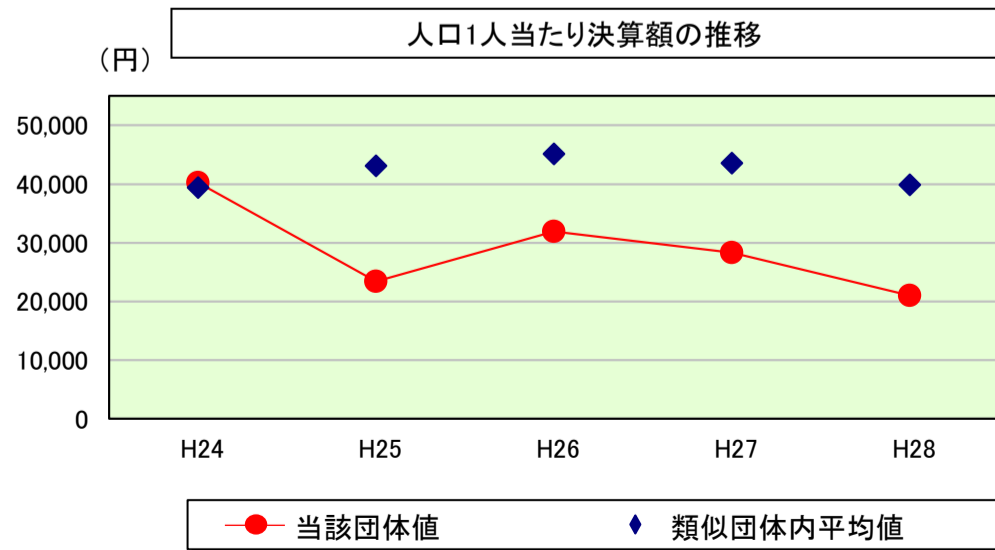


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,260,799	14,609	26,755	▲ 45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,590,743	3,712	6,876	▲ 46.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	190,300	444	711	▲ 37.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	243,570	568	1,771	▲ 67.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,260,653	▲ 5,275	▲ 7,763	▲ 32.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,678,697	▲ 15,584	▲ 22,050	▲ 29.3
合計	▲ 653,938	▲ 1,526	6,336	▲ 124.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

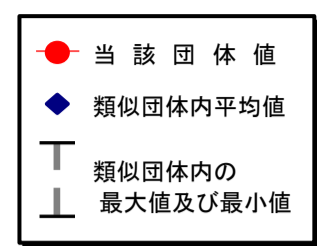
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	17,130,388	40,193	▲ 28.8	39,425	2.1	▲ 30.9
うち単独分	13,151,994	30,858	▲ 33.2	22,414	▲ 0.1	▲ 33.1
H25	9,983,241	23,423	▲ 41.7	43,141	9.4	▲ 51.1
うち単独分	6,393,607	15,001	▲ 51.4	21,887	▲ 2.4	▲ 49.0
H26	13,623,091	31,931	36.3	45,117	4.6	31.7
うち単独分	8,587,286	20,127	34.2	25,589	16.9	17.3
H27	12,095,477	28,331	▲ 11.3	43,532	▲ 3.5	▲ 7.8
うち単独分	8,212,543	19,236	▲ 4.4	25,435	▲ 0.6	▲ 3.8
H28	9,010,155	21,024	▲ 25.8	39,893	▲ 8.4	▲ 17.4
うち単独分	6,661,168	15,543	▲ 19.2	26,170	2.9	▲ 22.1
過去5年間平均	12,368,470	28,980	▲ 14.3	42,222	0.8	▲ 15.1
うち単独分	8,601,320	20,153	▲ 14.8	24,299	3.3	▲ 18.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

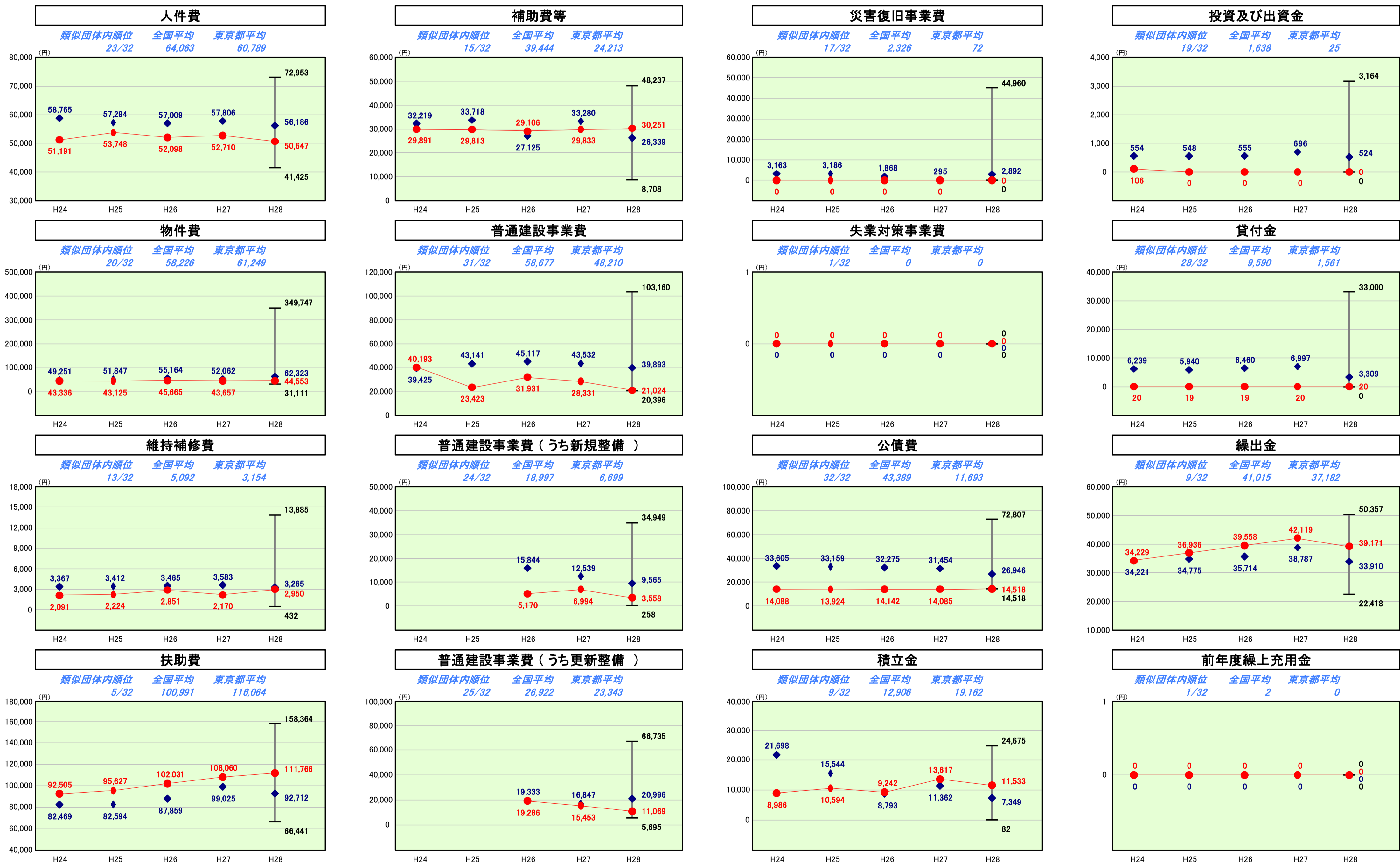
平成28年度

東京都町田市

人口	428,572人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	423,067人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.80 km ²	実質公債費比率	-1.3 %
歳入総額	144,519,334千円	将来負担比率	- %
歳出総額	139,899,675千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実質収支	4,359,336千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-3
標準財政規模	77,188,344千円		
地方債現在高	74,209,706千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



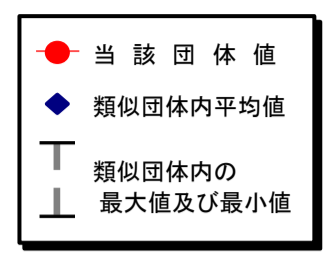
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり326,432円となっている。
 扶助費及び繰出金について、それぞれ住民一人当たり111,766円、39,171円となっており、類似団体内平均や東京都平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。
 扶助費については、障がい者自立支援給付費や民間等保育所運営費、生活保護費などの増加が主な要因である。
 繰出金については、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金が増加傾向にあり、扶助費と合わせて社会保障関係経費の増加が表れている。
 これらは社会保障制度の一環として様々な法律・条令に基づいて支出されるため圧縮が難しい経費であり、各会計の健全化が課題となる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

東京都町田市

人口	428,572人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	423,067人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	71.80km ²		実質公債費比率	-1.3	%	
歳入総額	144,519,334千円		将来負担比率	-	%	
歳出総額	139,899,675千円		市町村類型	H24 IV-1	H25 IV-1	H26 IV-1
実質収支	4,359,336千円		(年度毎)	H27 IV-1	H28 IV-3	
標準財政規模	77,188,344千円					
地方債現在高	74,209,706千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



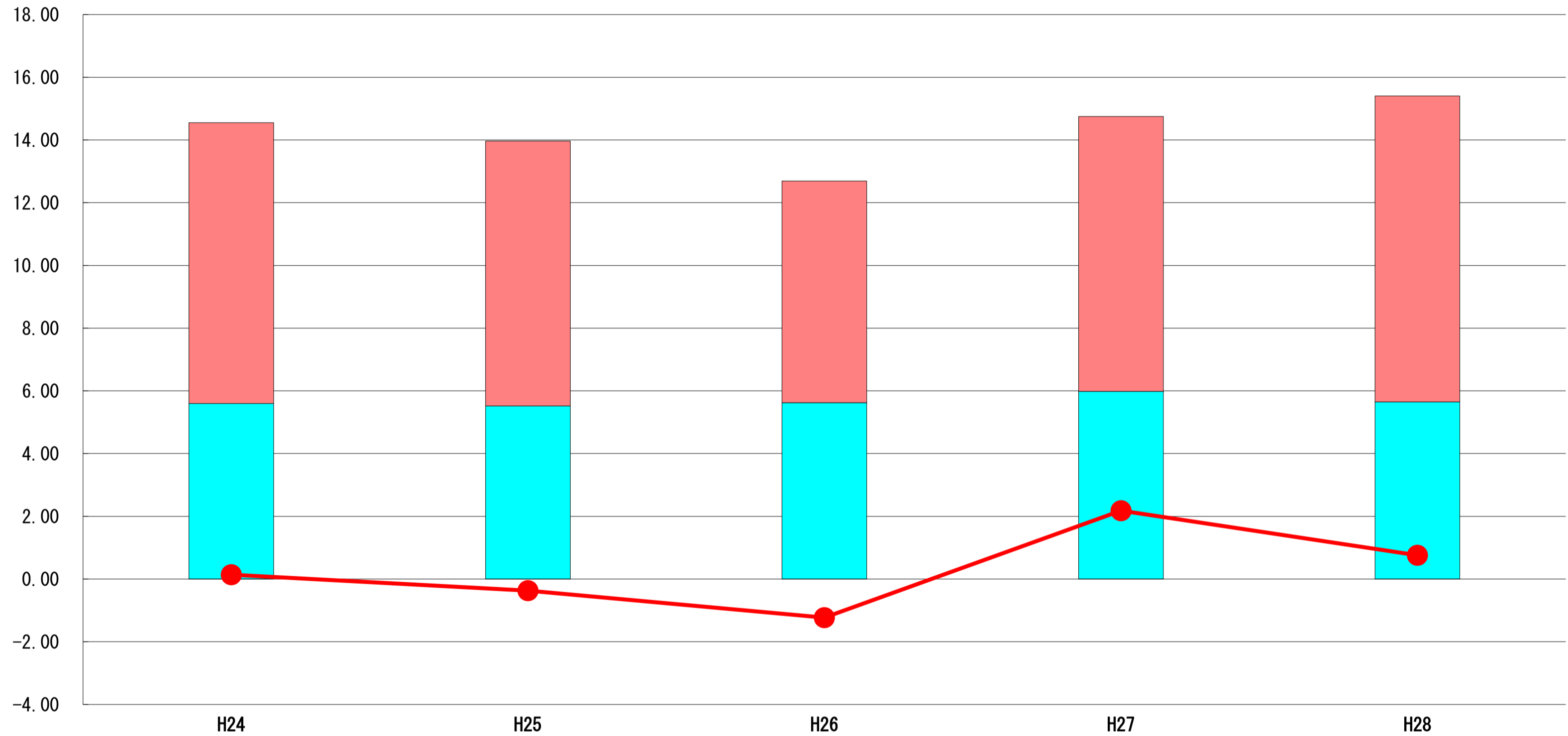
目的別歳出の分析欄
 民生費について、住民一人当たり171,110円となっており、類似団体内平均値と比較して11,597円高くなっている。それ以外の目的別歳出については、住民一人当たりコストは類似団体内平均値と比較して低い水準となっている。民生費については、年々増加傾向にあり、性質別歳出決算分析表でも示したとおり、扶助費などの社会保障関係経費の増加が影響している。今後、循環型施設の整備や南町田駅周辺地区拠点整備、野津田公園の整備が予定されており、衛生費及び土木費について増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

東京都町田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		8.95	8.45	7.07	8.77	9.75
 実質収支額		5.60	5.52	5.62	5.98	5.65
 実質単年度収支		0.14	▲ 0.37	▲ 1.23	2.18	0.76

分析欄

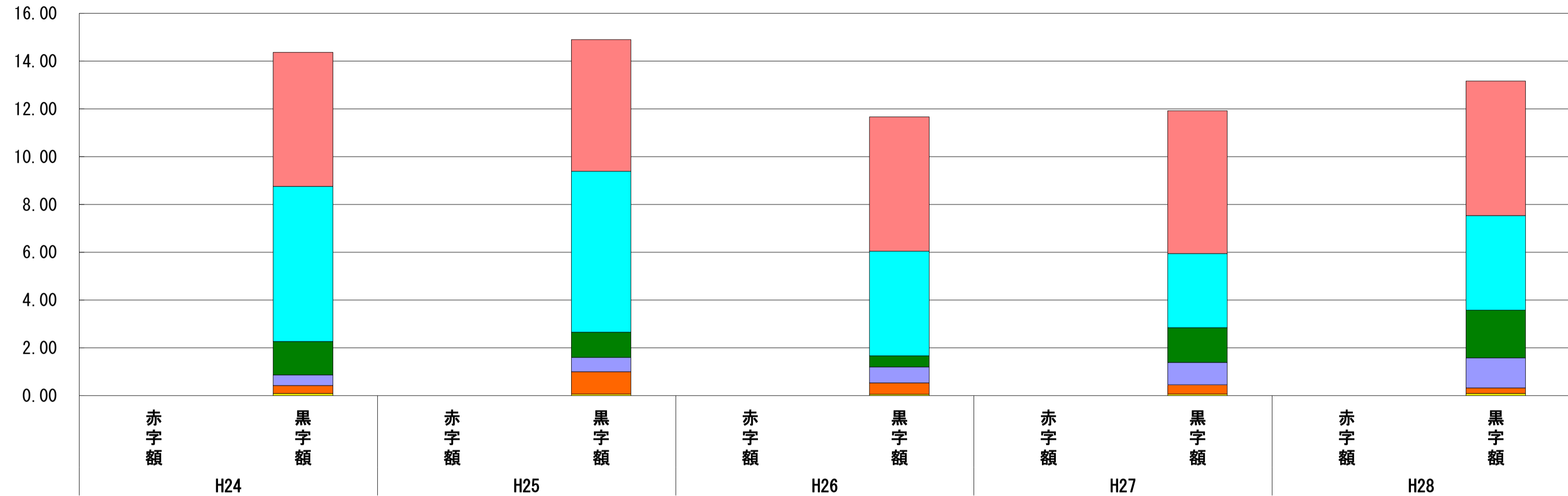
実質収支比率は黒字で推移しているが、直近5年間のうち、平成25年度及び平成26年度は積立金取崩し額が積立金を大きく上回ったことにより実質単年度収支で赤字となっている。一方、平成28年度においては、平成27年度に引き続き積立金が積立金取崩し額を上回ったことにより、実質収支比率は黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.60	5.51	5.62	5.97	5.64
町田市病院事業会計		6.49	6.73	4.38	3.10	3.95
町田市国民健康保険事業会計		1.40	1.06	0.47	1.46	2.00
町田市介護保険事業会計		0.44	0.60	0.66	0.93	1.26
町田市下水道事業会計		0.34	0.93	0.48	0.39	0.23
町田市後期高齢者医療事業会計		0.09	0.07	0.06	0.07	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計ともに黒字での推移が続いている。しかし今後は高齢社会への進展により、介護保険、後期高齢者医療事業会計の各会計への影響が見込まれる。特別会計についても、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算性の原則のもと、経済情勢の推移に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化に努める。

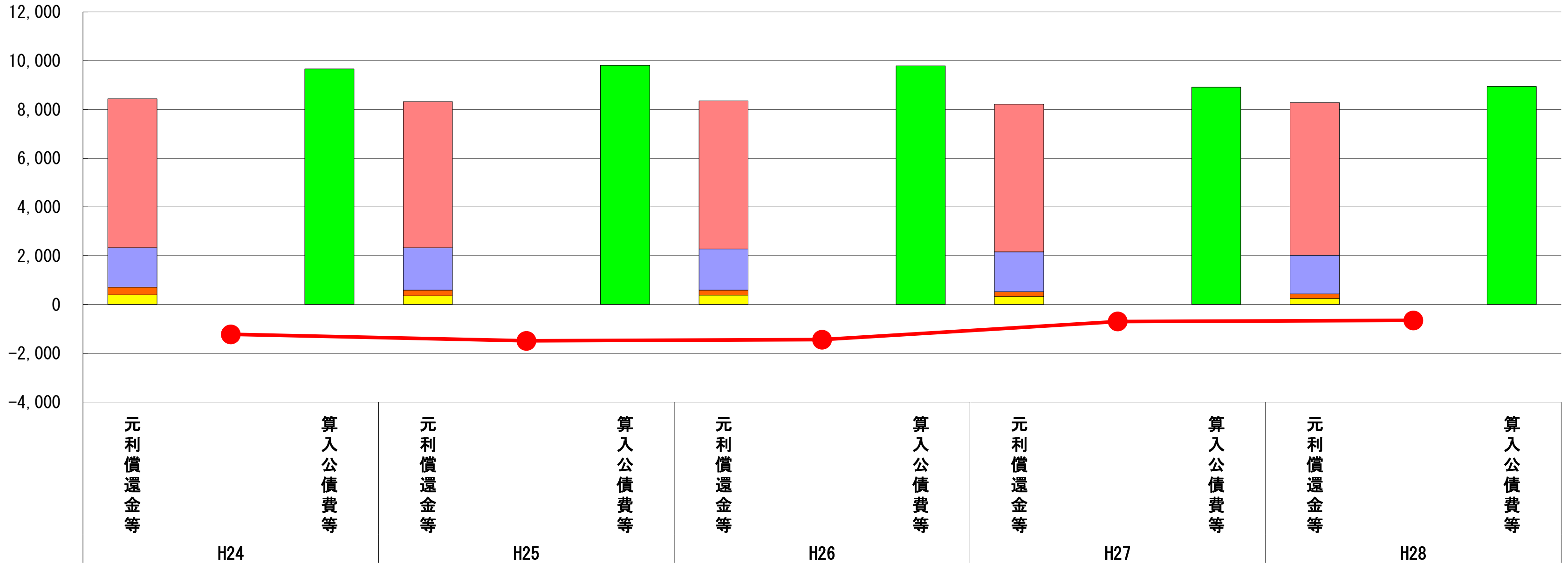
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,090	5,997	6,072	6,052	6,261
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,633	1,729	1,687	1,631	1,591
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		320	240	203	202	190
	債務負担行為に基づく支出額		395	356	391	327	244
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,661	9,808	9,793	8,909	8,939
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,223	▲ 1,486	▲ 1,440	▲ 697	▲ 653

分析欄

今後、循環型施設の整備や南町田駅周辺地区拠点整備、野津田公園の整備が予定されており、それに伴う地方債元利償還金の増加が見込まれる。市債の発行に際しては、後年度の公債費を推計し、影響を考慮して発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

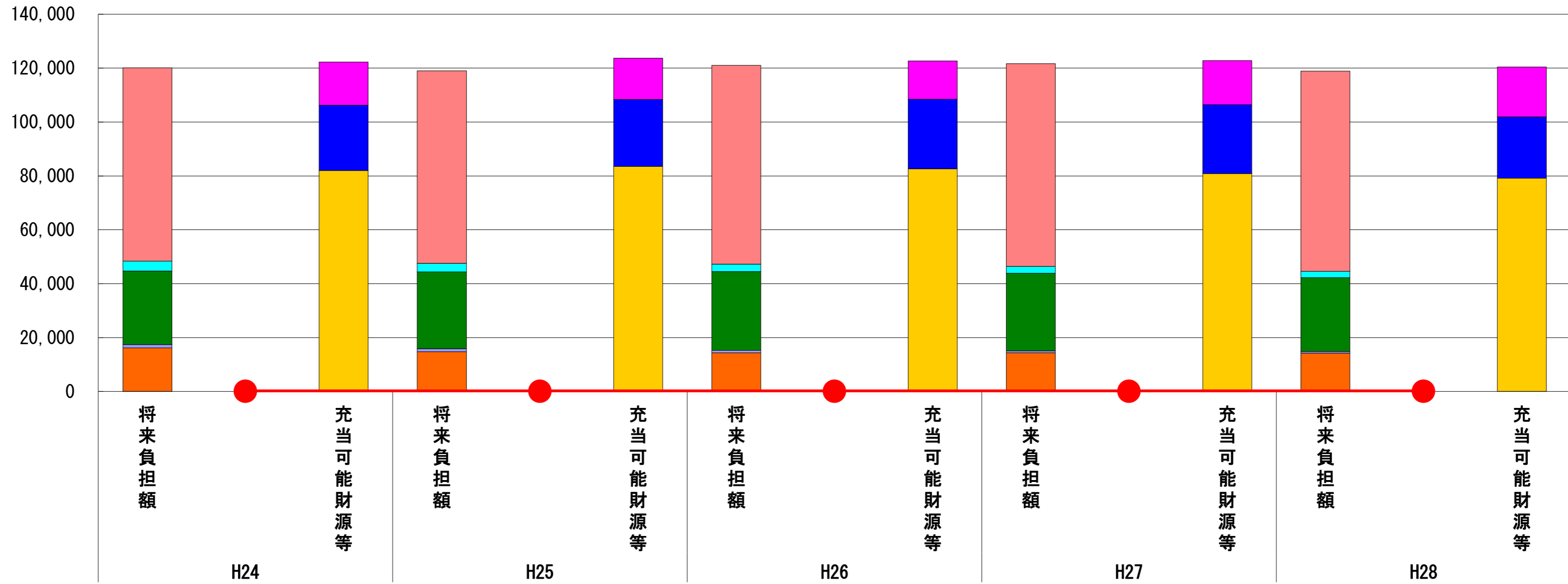
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		71,757	71,394	73,810	75,194	74,361
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,671	3,181	2,799	2,594	2,283
	公営企業債等繰入見込額		27,269	28,563	29,189	28,742	27,463
	組合等負担等見込額		1,221	1,066	909	729	536
	退職手当負担見込額		16,209	14,752	14,378	14,347	14,057
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	196
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,044	15,343	14,212	16,343	18,443
	充当可能特定歳入		24,211	24,886	25,843	25,519	22,852
	基準財政需要額算入見込額		81,977	83,499	82,649	80,885	79,120
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,106	▲ 4,772	▲ 1,620	▲ 1,140	▲ 1,520

分析欄

一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が上回っているため、将来負担は生じていない。平成28年度は将来負担額及び充当可能財源等がともに減少しており、将来負担額のうち地方債現在高が減少している。また、平成28年度から将来負担のうち設立法人の負債額等負担見込額が発生している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。